

令和5年度 栃木県消費者団体との意見交換会の概要

1 日 時： 令和5年9月6日(水) 13:30~15:40

2 場 所： とちぎアグリプラザ 多目的研修室

3 出席者： 〔消費者団体〕

栃木県地域婦人連絡協議会	2名
栃木県生活学校連絡協議会	3名
よつ葉生活協同組合	1名
生活協同組合パルシステム群馬	1名
生活協同組合パルシステム茨城 栃木	1名
とちぎコープ生活協同組合	1名
栃木県生活協同組合連合会	1名
栃木県市町村消費者団体連絡協議会	7名

〔農林水産省 関東農政局〕

消費・安全部 部長 西村 裕二

栃木県拠点 地方参事官室 総括農政業務管理官 近内 正明

消費・安全部 消費生活課 課長補佐 永塚 誠

消費・安全部 消費生活課 消費者行政専門官 瓜生 啓子

4 情報提供

○「みどりの食料システム戦略」について

農林水産省 関東農政局 消費・安全部 部長 西村 裕二

5 情報提供後の意見交換概要

(消費者団体)

食料自給率を上げることでCO2の削減につながるということだが、買い物に行っても輸入品が多く、まずは国内産のものが流通するような仕組みと、国内生産を上げる政策が大事ではないか。

気候変動に合わせた品目の見直しや産地の変更も必要になってくるのではないか。

(農政局)

「みどりの食料システム戦略」では、生産力の向上と持続性の両立を実現することとしている。食料自給率の向上に向けて、生産基盤の整備や農地の汎用化により、米だけでなく、需要のある麦や大豆に作付けを転換することにより全体の食料自給率の向

上を目指している。

地球の温暖化防止に取り組む一方で、高温耐性の作物など品種改良を進めることで、生産力の向上と持続性の両立に繋がり、食料自給率の向上に資すると考えている。

（消費者団体）

生産者から、農薬を使わないと栽培管理に労力がかかるといった声を聞く。有機農産物は、このため値段が高くなっているのではないか。農林水産省は農薬の使用と、有機農産物が高いことについてどのように考えているのか。

（農政局）

生産者の高齢化の中で、すぐに、有機農業の取組面積の割合を 25%にすることは難しいところは理解している。農薬の使用にあたっては、減農薬の取組みや害虫を食べる天敵の活用、虫が発生している所に局所的に農薬を撒くドローンの活用などで低減が図れる。

有機農産物の価格については、スマート農業の導入等により省力化を図り、生産コストを抑えることによって、商品として一定の価格で提供できるよう国としても支援している。

（消費者団体）

農林水産業からの温室効果ガス排出の割合は、世界では 22%、日本では 4.2%とあるが、栃木県はどのような状況か。

（農政局）

確認のうえ、後日お知らせする。

<後日の追加回答>

栃木県内の温室効果ガス排出量（CO₂換算）は 1,744 万トンであり、そのうち農業分野では 114 万トンで 6.4%となっている（2018 年データ）。なお、栃木県の農業分野における温室効果ガス排出量の日本全体に占める割合は 0.092%となる。

（消費者団体）

食料自給率については、厳しい社会情勢や天候不順の中で危機感を持っている。そのためにも、国内産のものを消費者が買いやすい価格設定にするとか、輸入品は高くするなどの施策が必要なのではないか。また、身近な所で生産されたものを食べるという政策が必要なのではないか。

（農政局）

食料自給率向上のためには、消費者の皆様にも環境負荷低減を意識して農産物を手に取ってもらうこと、生産ではスマート農業の導入による人件費の削減や、気候変動等に対応した優良品種の開発・普及、麦や大豆等への作付転換など、関係者一体となって取り組むことが重要と考えている。

(消費者団体)

農林水産省の「みどりの食料システム戦略」の資料では、2050年の目標だけでなく、中間の2030年までの目標も示されているのではないのか。

有機農業の取組面積25%など当該戦略の目標達成のためにはJAの協力が必要不可欠ではないか。

食料自給率の数値目標を実現させるためには、小麦の輸入をストップし、国内の小麦生産農家に対して補助金を出すなどしないと実現は難しいのではないか。また、ミニマムアクセス米の輸入量も削減すべき。

(農政局)

「みどりの食料システム戦略」資料については、農林水産省ホームページで詳細な資料が公表されている。本日使用した資料は、より理解しやすい資料として関東農政局で作成したものであることをご理解いただきたい。

当該戦略の取組に当たっては、JAにも一定の理解をいただいている。

ミニマムアクセス米や麦の輸入については、国際約束の中で運用を行っているところであり、一方的に協定を反故にするわけにはいかないことを理解いただきたい。

(消費者団体)

当団体(栃木県生活学校連絡協議会)では、「食品ロス削減」についてパネルディスカッションを実施した。そこでは、行政の方から食品廃棄物について情報提供をいただいた。ディスカッションでは、食品ロスを減らすためにはやはり買い物に行くときはメモをしてから行くとか、余分なものは買わない、野菜は捨てる部分はない、などの意見があり、消費者に対してこのような周知活動も重要だと思った。

(農政局)

食品ロス削減について独自に取り組まれていることに感謝を申し上げます。今後ともこうした取り組みを進めていただきたい。

【意見交換会の様子】

